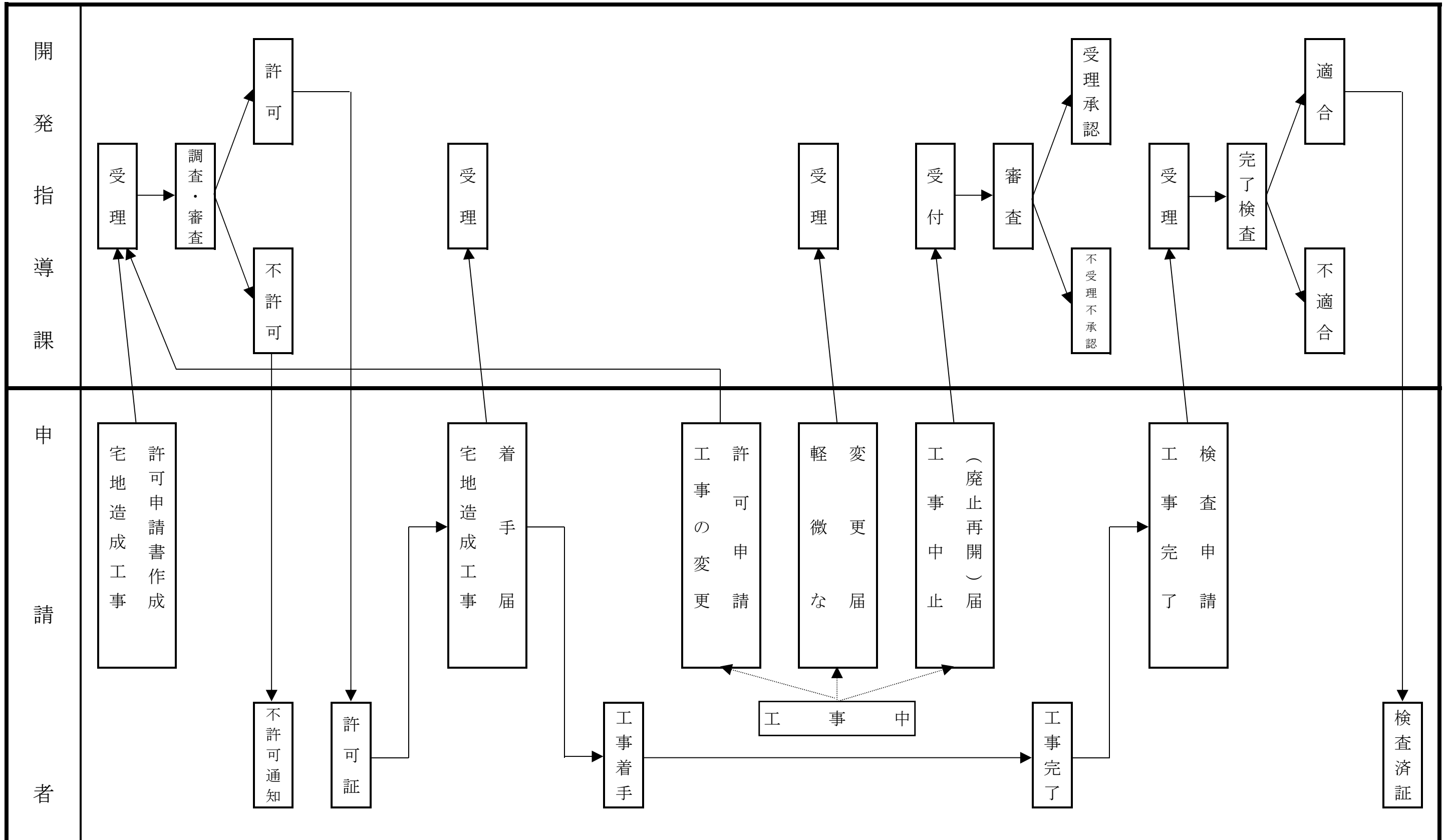


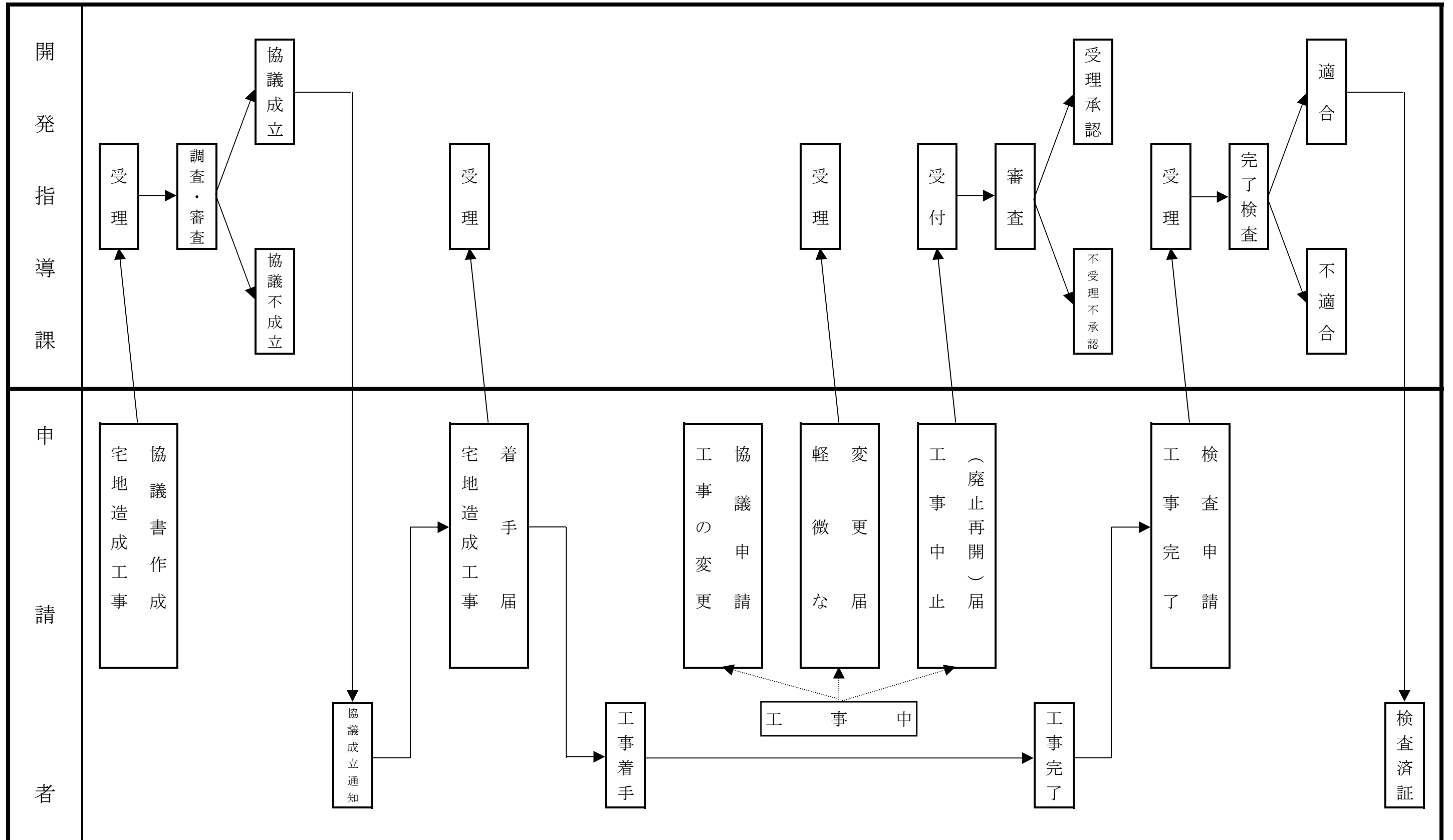
第二編 手続編

I 宅地造成に関する工事の許可申請等の手続き

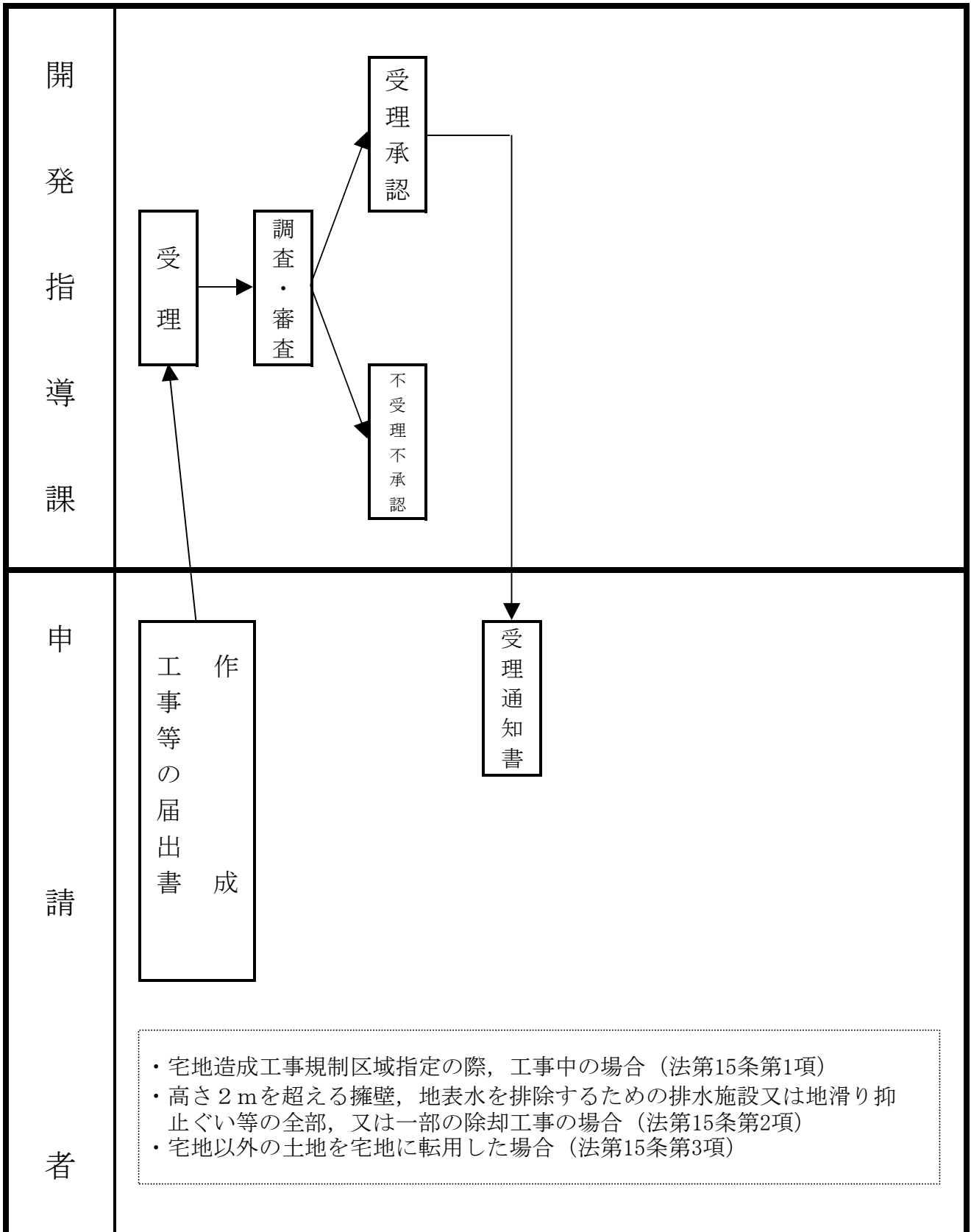
1 許可申請の諸手続の流れ



2 協議の諸手続の流れ



3 届出の諸手続の流れ



4 宅地造成に関する工事の許可申請審査手数料

(岡山市開発行為許可事務、宅地造成工事許可事務等手数料条例 (抄))

申請受付窓口は当市開発指導課になります。申請受付時に職員が手数料納付書を発行しますので、本庁舎1階の(株)中国銀行窓口にて手数料をお納めください。尚、銀行営業時間が9:00~15:00となっておりますので、銀行営業時間内に納付ができるよう当市開発指導課窓口まで申請してください。

① 許可申請審査手数料 (法第8条本文)

切土又は盛土をする土地の面積 (㎡)	手数料 (円)
500 以内のもの	12,000
500 を超え 1,000 以内のもの	22,000
1,000 を超え 2,000 以内のもの	32,000
2,000 を超え 5,000 以内のもの	48,000
5,000 を超え 10,000 以内のもの	69,000
10,000 を超え 20,000 以内のもの	110,000
20,000 を超え 40,000 以内のもの	170,000
40,000 を超え 70,000 以内のもの	260,000
70,000 を超え 100,000 以内のもの	340,000
100,000 を超えるもの	430,000

② 変更許可申請審査手数料 (法第12条)

変更許可申請1件につき、次に掲げる額を合算した額。 ただし、その額が43万円を超えるときは、その手数料の額は43万円とする。
イ 宅地造成行為に関する設計の変更(ロのみに該当する場合を除く。)については、切土又は盛土をする土地の面積(ロに規定する変更を伴う場合にあつては変更前の切土又は盛土をする土地の面積、切土又は盛土をする土地の面積の縮小を伴う場合にあつては縮小後の切土又は盛土をする土地の面積)に応じ、上記①許可申請審査手数料の額に10分の1を乗じて得た額
ロ 土地の切土又は盛土をする新たな土地の編入に係る宅地造成に関する工事の設計の変更については、当該切土又は盛土をする土地の面積に応じ、上記①の許可申請審査手数料に規定する額
ハ その他の変更については、1万円

Ⅱ 宅地造成に関する工事の許可申請図書の作成

1 許可申請図書一覧表

		申請図書	指定用紙	根拠条文
① 宅地造成 工事許可 申請書等	1	宅地造成に関する工事の許可申請書（新規・変更）	★	則第4条第1項
	2	目録	★	
	3	委任状		
	4	※設計者の資格に関する申告書	★	法第9条第2項
	5	宅地造成区域内の権利者の一覧表	★	
	6	宅地造成行為施行等の承諾書	★	市規則第4条
	7	宅地造成区域の土地の登記事項証明書		市規則第4条
	8	宅地造成区域の土地の公図の写し		市規則第4条
	9	工事工程表		市規則第4条
② 設計図書等	(1)	宅地造成区域位置図		則第4条第1項
	(2)	宅地造成区域区域図（地形図）		則第4条第1項
	(3)	現況図		
	(4)	宅地造成計画平面図（宅地の平面図）		則第4条第1項
	(5)	宅地造成区域丈量図		市規則第4条
	(6)	造成計画縦横断面図（宅地の断面図）		則第4条第1項
	(7)	排水施設計画平面図（排水施設の平面図）		則第4条第1項
	(8)	防災計画平面図		市規則第4条
	(9)	擁壁の構造図		則第4条第1項
	(10)	その他の土留構造図		
	(11)	排水施設構造図		市規則第4条
	(12)	がけの断面図		則第4条第1項
	(13)	擁壁の構造計算書		
	(14)	排水の流量計算書		市規則第4条
③ その他	10	写真		市規則第4条
	11	その他市長が必要と認める図書		市規則第4条

注1. 指定用紙欄に★印のある書類は、指定用紙を用いてください。

注2. ※印を付した図書は、下記に該当する工事を行う場合に必要です。

- ・ 高さが5mを超える擁壁を設置する場合。
- ・ 切土又は盛土をする土地の面積が1,500㎡を超える土地における排水施設を設置する場合。

2 許可申請図書作成要領

	申請図書	書類の作成要領・設計図の明示事項等
① 宅 地 造 成 工 事 許 可 申 請 書 等	1 宅地造成に関する工事の許可申請書 (新規・変更) (様式第二)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 申請書は正本および副本のすべてに添付してください。 ○ 正本1部(市用), 副本1部(申請者用)を提出してください。 ○ 許可申請書の記入は下記事項に注意してください。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請者氏名欄 <ul style="list-style-type: none"> i 申請を第三者に委任するときは, 造成主の氏名を記載したうえで, 委任状を添付してください。 ii 造成主(申請者)が2以上のときは, できるだけ代表者を決め, 代表者の申請として, 他の者は委任状を添付してください。代表者が決定できず, 申請者が多数となる場合は別紙に記入してください。 ・ 1欄 造成主住所氏名 多数で記載できないときは, 上記に準じ別紙に記入してください。 ・ 2欄 設計者住所氏名 設計者に資格が必要なときは, 資格を証明する資料を添付してください。設計者に資格が不要なときは, 申請代理者の住所氏名を記入してください。 ・ 3欄 工事施行者住所氏名 未定のときは, 未定と記入し, 工事着工前に工事の着手届出書により届け出てください。 ・ 5欄 宅地の面積 <ul style="list-style-type: none"> i 許可申請に関連ある宅地の総面積であって, 切土盛土を行わない道路, 法面等を含みます。 ii 数値は小数第3位を切り捨ててください。 ・ 6欄 イ切土又は盛土をする土地の面積 <ul style="list-style-type: none"> i 許可申請の対象となる土地の面積, 即ち宅地造成である切土又は盛土をする土地の面積であり, 手数料算定の対象となります。 ii 実測の面積としてください。 iii 数値は小数第3位を切り捨ててください。 ロ欄 切土又は盛土の土量 立方メートルは小数第3位を切り捨ててください。 ハ欄 擁壁 擁壁には図面と照合できるように必ず番号をつけてください。多数で記入できないときは, 別紙に記入してください。 ニ欄 排水施設 排水施設には図面と照合できるように必ず番号をつけてください。多数で記入できないときは, 別紙に記入してください。 ヌ欄 工程の概要 別に工程表を添付してください。 ・ 7欄 その他必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ロ欄 その他 建築基準法, 森林法, 農地法など関係官公署の許認可の手続き状況を記入してください。

		申請図書	書類の作成要領・設計図の明示事項等			
① 宅地造成工事許可申請書等	2	目録	○ 許可申請図書一覧表を添付してください。			
	3	委任状 (申請の手続を第三者に委任する場合)	○ 受任者の行政書士又は建築士の受任資格、資格番号、住所、電話番号等連絡先を明記してください。			
	4	設計者の資格を証明する書類 (参考様式第1号)	○ 設計者の資格に関する申告書に、必要事項を記載してください。 ○ 指定用紙の添付図書欄の図書を添付してください。			
	5	宅地造成区域内の権利者の一覧表 (参考様式第2号)	○ 宅地造成行為又は宅地造成行為に関する工事の実施の妨げとなる権利を有する者のすべてを、指定用紙の(注)欄を参照の上、必要事項を記載してください。	妨げとなる権利を有する者とは	土地	土地の登記事項証明書に記載された権利を有する者
		建物・工作物			建物の登記事項証明書に記載された権利を有する者	
	6	宅地造成行為施行等の承諾書 (参考様式第3号)	○ 上記宅地造成区域内の権利者一覧表に記載した者の承諾を得、指定用紙の(注)欄を参照の上、作成してください。 ○実印、印鑑証明添付			
	7	宅地造成区域の土地の登記事項証明書	○ 土地については、宅地造成区域内の土地の登記事項証明書を添付してください。 ○ 申請日より3ヶ月以内のものを添付してください。			
	8	宅地造成区域内の土地の公図の写し	○ 宅地造成区域の町名、地番・里道・水路等が表示された、法務局そなえつけの公図の写しに造成区域の境界を朱書き、道を茶書き及び水路を青書きで示してください。 ○ 公図には、写しをとった法務局、年月日及び閲覧者の氏名を記入のうえ押印してください。 ○ 申請日より3ヶ月以内のものを添付してください。			
	9	工事工程表	○ 参考様式第4号を参考に、工種ごとに作成してください。			
② 設計図書等	(1)	宅地造成区域位置図 (S=1/10,000以上)	○ 都市計画図を使用してください。 ○ 明示事項 ・方位 ・道路 ・宅地造成区域の境界(朱書き) ・宅地造成区域周辺の都市施設及び都市計画施設の位置・名称 ・用途地域及びその他の規制区域等 ・宅地造成区域内において排水される雨水、汚水の流末河川への系路 ・集水区域(集水系統ブロック別に色別及び流量計算書)との対照番号			

	申請図書	書類の作成要領・設計図の明示事項等
② 設計 図書 等	(2) 宅地造成区域区域図 (地形図) (S = 1 / 2,500 以上)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現況の等高線の記入のある都市計画図を使用してください。 ○ 明示事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 方位 ・ 宅地造成区域の境界 (朱書き) ・ 土地の形状 ・ 排水の一次放流先水路
	(3) 現況図 (S = 1 / 500 以上)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 明示事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 方位 ・ 宅地造成区域の境界 (朱書き) ・ 地形 (等高線は 2 m の標高差を示すもの) ・ 宅地造成区域内及びその周辺の公共施設及び公益的施設の位置ならびに形状 ・ 切土又は盛土を行う部分
	(4) 宅地造成計画平面図 (宅地の平面図) (S = 1 / 500 以上)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 明示事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 方位 ・ 宅地造成区域の境界 (朱書き) ・ 切土又は盛土を行う部分 (切土部は黄色、盛土は緑色の各々の淡色で色別してください) ・ 崖又は擁壁の位置、形状 ・ 道路の位置、形状、幅員、勾配 ・ 道路の中心線上の測点及びその計画高 ・ 排水施設の位置 ・ 地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留の位置 ・ 街区の長辺及び短辺の長さ ・ 公園緑地等及び公益的施設の位置 ・ 工区界 (工区分けを行う場合) ・ 縦横断面線の位置 ・ 宅地の計算高 ・ ベンチマークの位置と高さ ・ 凡例に基づく構造物種別の色分け
	(5) 宅地造成区域丈量図 (S = 1 / 500 以上)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地調査に基づき三斜等により作成してください。また、これにより面積を算出してください。(小数以下 3 位を切り捨て) ○ 明示事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 方位 ・ 宅地造成区域の全面積 ・ 切土又は盛土をする土地の面積 (申請書 6 欄イに該当する面積)

	申請図書	書類の作成要領・設計図の明示事項等
② 設計 図書 等	(6) 造成計画縦横断面図 (宅地の断面図) (S = 1 / 300 以上)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区域外の地形も含んだ断面を作成してください。 ○ 特に周囲の人家等の防災上重要な場所については、別に断面図を作成してください。 ○ その他高低差が著しい箇所については、別に断面図を作成してください。 ○ 明示事項 <ul style="list-style-type: none"> ・測点 (測点間隔 30m以内) ・区域境界位置 ・基準線 (D・L) ・現地盤面と計画地盤面 ・計画地盤高 ・崖、擁壁、道路の位置、形状、規模 ・その他工作物の位置、形状、規模 ・土羽の位置、形状及び規模 ・現地盤面の段切の位置及び形状 ○ 現況線は細く、計画線は太く表示してください。
	(7) 排水施設計画平面図 (排水施設の平面図) (S = 1 / 500 以上)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 明示事項 <ul style="list-style-type: none"> ・方位 ・宅地造成区域の境界 (朱書き) ・排水施設の位置、種類、材料、形状、内法寸法延長及び勾配 ・流水方向 ・吐口の位置 ・放流先河川、水路の名称 ・道路、公園等、公益的施設及び予定建築物の敷地等の計画高 ・汚水処理場の位置、形状 ・凡例に基づく構造物種別の色分け
	(8) 防災計画平面図 (S = 1 / 500 以上)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工事施行中の防災措置には、工事施工中の仮の防災調整池、土砂流出防止工 (流土止め工)、仮排水工、棚工、のり面保護工等があります。 ○ 明示事項 <ul style="list-style-type: none"> ・必要な防災施設について、位置及び構造 (構造図)
	(9) 擁壁の構造図 (S = 1 / 50 以上)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 明示事項 <ul style="list-style-type: none"> ・擁壁の寸法及び勾配 ・擁壁の材料の種類及び寸法 ・裏込コンクリートの品質及び寸法 ・透水層の位置及び寸法 ・水抜穴の位置、材料及び内径寸法 ・基礎構造の種類と寸法 ・基礎地盤の土質 ・基礎ぐいの位置、材料及び寸法 ・擁壁を設置する前後の地盤面 ・施工目地及び伸縮目地の位置 ・隅角補強の寸法及び構造 ○ 鉄筋コンクリート造擁壁のときは、配筋図が必要です。

		申請図書	書類の作成要領・設計図の明示事項等
② 設計 図書 等	(10)	その他の土留構造図 ($S = 1 / 50$ 以上)	○ (9)に準じて作成してください。
	(11)	排水施設構造図 ($S = 1 / 50$ 以上)	○ 明示事項 ・開渠, 暗渠, 会所, 落差工, 吐口等の構造詳細図 ・放流先河川, 水路の名称, 断面及び水位 (低水位, 高水位), 吐口の高さ ・幹線排水路縦断図 (縦 $S = 1 / 100$, 横は平面図と同じ) ○ 鉄筋コンクリート造のときは, 配筋図が必要です。
	(12)	がけの断面図 ($S = 1 / 50$ 以上)	○ 明示事項 ・崖の高さ及び勾配 ・土質 (土質の種類が2以上であるときはそれぞれの土質及びその地層。ただし, 擁壁で覆われる崖面を除く。) ・崖面の保護方法 ・区域境界位置 ・現地盤面 ○ 現況線は細く, 計画線は太く表示してください。
	(13)	擁壁の構造計算書	○ 義務設置の擁壁で鉄筋コンクリート造擁壁又は, 無筋コンクリート造擁壁を設置する場合に必要です。また, 擁壁の構造, 計画の記載が必要です。 ○ 計算方法等はP14「⑥ 鉄筋コンクリート造等の擁壁の構造」により計算したものを添付してください。
	(14)	排水の流量計算書	○ 排水施設計画平面図との照合符合を記入してください。数値は流量計算書により整理してください。
③ その他	10	写真	○ 現地の状況を撮影した写真に, 宅地造成区域を朱書きで明示してください。 ○ 写真撮影方向図を作成してください。
	11	その他市長が必要と認める図書	○ 義務設置の擁壁で宅地造成等規制法に基づく国土交通大臣の認定擁壁を使用する場合は, 認定書, 製造工場の認証証明書, 構造図, 詳細図, 使用条件 (ある場合のみ) を添付してください。 ○ 状況により必要図書の添付が必要な場合があります。

3 申請図書の作成上の注意事項

- ① 申請図書の製本は, 許可申請図書一覧表の番号順に整理し, その目録を作成し申請書の次に添付してください。
- ② 手数料は, I-4 宅地造成に関する工事の許可申請審査手数料を参照してください。
- ③ 申請図書の大きさは, 日本工業規格A4判 (縦 29.7 cm×横 21.0 cm) にしてください。ただし, A2 より大きいサイズの設計図面は屏風折りとし, 綴じ込み又は納袋してください。この場合, 納袋した設計図の目録を袋の表に記載してください。A3 サイズの設計図面は片袖折りとして綴じ込みにしてください。
- ④ 設計図は, 設計者が記名及び押印したものを提出してください。
- ⑤ 設計図はP65「VI 設計図凡例」により作成してください。

Ⅲ 宅地造成に関する工事の協議図書の作成

1 協議図書一覧表及び作成要領

	協議図書	備考
① 宅地造成工事協議書等	法第 11 条の規定に基づく宅地造成に関する工事の協議書 (様式第 6 号)	作成要領は、P 53「2 許可申請図書作成要領」を参照してください。
	P 52「1 許可申請図書一覧表」を参照してください。	
② 設計図書等	P 52「1 許可申請図書一覧表」を参照してください。	作成要領は、P 53「2 許可申請図書作成要領」を参照してください。
③ その他	P 52「1 許可申請図書一覧表」を参照してください。	作成要領は、P 53「2 許可申請図書作成要領」を参照してください。

2 協議図書の作成上の注意事項

- ① 協議図書の製本は、許可申請図書一覧表を参考に番号順に整理し、その目録を作成し協議書の次に添付してください。
- ② 協議図書の大きさは、日本工業規格 A 4 判（縦 29.7 cm×横 21.0 cm）にしてください。ただし、A2 より大きいサイズの設計図面は屏風折りとし、綴じ込み又は納袋してください。この場合、納袋した設計図の目録を袋の表に記載してください。A3 サイズの設計図面は片袖折りとして綴じ込みにしてください。
- ③ 設計図は、設計者が記名及び押印したものを提出してください。
- ④ 設計図は、P 63「Ⅵ 設計図凡例」により作成してください。

IV 宅地造成工事等届出図書の作成

1 届出図書一覧表及び作成要領

届出図書を提出する場合は、2部を開発指導課に提出してください。

		届出図書	書類の作成要領・設計図の明示事項等
I 宅地造成工事等届出書等	(1)	届出書 <ul style="list-style-type: none"> ・法第15条第1項の規定に基づく届出（様式第五） ・法第15条第2項の規定に基づく届出（様式第六） ・法第15条第3項の規定に基づく届出（様式第七） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様式第五の2欄の面積は、宅地の総面積であって、切土盛土を行わない道路、法面等を含みます。 ○ 面積は、小数第3位を切り捨ててください。 ○ 様式第五の5欄の工事の進捗状況は、工種ごとに作成してください。

2 届出図書の作成上の注意事項

- ① 届出図書の大きさは、日本工業規格A4判（縦 29.7 cm×横 21.0 cm）にしてください。ただし、A2 より大きいサイズの設計図面は屏風折りとし、綴じ込み又は納袋してください。この場合、納袋した設計図の目録を袋の表に記載してください。A3 サイズの設計図面は片袖折りとして綴じ込みにしてください。
- ② 設計図は、設計者が記名及び押印したものを提出してください。
- ③ 設計図は、P63「VI 設計図凡例」により作成してください。

V 工事着手から完了までの諸手続申請等図書の作成

1 申請等図書一覧表及び作成要領

① 宅地造成に関する工事の着手届（市規則第5条）

着手届出図書を提出する場合は、1部を開発指導課に提出してください。

	届出図書	備考
(1)	宅地造成に関する工事の着手届出書 (様式第4号)	○ 工事に着手する前に工事監理責任者を定め指定用紙に必要事項を記載してください。 ○ 工事施行者を必ず記入してください。
(2)	工事工程表	○ 許可時の工程に変更がある場合は、変更の工程表を添付してください。ただし、工事の着手予定年月日又は工事の完了予定年月日の変更がある場合は、別途軽微な変更届が必要です。

② 宅地造成工事変更許可申請（法第12条第1項）

	申請図書	備考
① 変更許可申請書等 宅地造成工事	1 9 宅地造成に関する工事の 許可申請書（新規・ 変更 ） (様式第8号)	P53「2 許可申請図書作成要領」を参照してください。
	P52「1 許可申請図書一覧表」 の変更に関する図書	P53「2 許可申請図書作成要領」を参照してください。
② 設計図書等	(1) 14 P52「1 許可申請図書一覧表」 の変更に関する図書	○ 変更対照表（変更前・後の対照及び変更理由） ○ 変更前後の箇所の図面を添付してください。

③ 工事中止（廃止・再開）届（市規則第6条）

	届出図書	備考
(1)	工事中止（廃止・再開）届出書 （様式第5号）	工事を中止若しくは廃止し，又は中止した工事を再開した場合の届出です。
(2)	当該土地の状況を記載した書類	中止若しくは廃止した時点の状況を記載した図面等
(3)	今後の措置を記載した書類	損なわれた公共施設の機能回復のための措置及び防災措置について記載した図面等

④ 軽微な変更届（法第12条第2項）

	届出図書	備考
(1)	宅地造成に関する工事の軽微変更届出書 （様式第9号）	造成主，設計者又は工事施行者の変更及び工事の着手予定年月日又は工事の完了予定年月日の変更があった場合の届出です。

⑤ 宅地造成工事一部完了検査申請書（市規則第11条）

	申請図書	備考
(1)	宅地造成工事一部完了検査申請書 （様式第10号）	宅地造成工事に関する工事の一部が完了した場合で，一部完了検査を受ける場合の申請です。
(2)	一部完了部分を明示した図面	宅地造成計画平面図及び排水施設計画平面図に一部完了部分を明示してください。
(3)	工事中の写真及び一部竣工写真	<ul style="list-style-type: none"> 写真については，1部提出してください。 写真の撮影時点方法等については，P62「⑦ 工事中及び竣工時の写真について」を参照してください。
(4)	工事の各種データ	<ul style="list-style-type: none"> 工事の各種データについては，1部を提出してください。 工事中に行った各種データ（コンクリートの強度試験表，盛土の締固め試験，基礎杭の支持力表，舗設前の路盤の支持力表等）を必要に応じ添付してください。

⑥ 宅地造成に関する工事の完了検査申請書（法第 13 条）

	申請図書	備考
(1)	宅地造成に関する工事の完了検査申請書 (様式第三)	宅地造成工事に関する工事の完了後、提出してください。
(2)	工事中の写真及び竣工写真	<ul style="list-style-type: none"> 写真については、1部提出してください。 写真の撮影時点方法等については、次の「⑦ 工事中及び竣工時の写真について」を参照してください。
(3)	工事の各種データ	<ul style="list-style-type: none"> 工事の各種データについては、1部を提出してください。 工事中に行った各種データ（コンクリートの強度試験表、盛土の締固め試験、基礎杭の支持力表、舗設前の路盤の支持力表等）を必要に応じ添付してください。

⑦ 工事中及び竣工時の写真について

イ 写真撮影の目的

外部より検査困難な箇所形状寸法及び施工状況について撮影記録してください。完了検査の際の資料とします。

ロ 写真の種類

工程	内容
1. 工事着手前	工事着手前の全体の現況
2. 擁壁等の基礎の床掘り及び型枠の組立てが完了したとき	寸法、形状位置
3. 鉄筋コンクリート造の擁壁、その他の構造物の配筋が完了したとき	寸法、位置
4. 擁壁の高さが計算高の2分の1の工程に達したとき	壁体の厚さ、組積材、裏込栗石の厚さ、透水層の厚さ
5. 盛土の締固め状況	まき出し厚さ 30 cm以下ごと
6. 排水施設のうち地下に埋設する集水管、暗渠、管渠等の配置を完了し、土砂の埋戻し直前になったとき。	形状、位置
7. その他施工段階で工事完了後外部から確認できなくなる箇所	寸法、形状、位置等
8. 竣工時	工事完了時の全景

ハ 構造物の寸法測定写真撮影の時は、すべてスタッフポール等の測定器具をあて、構造物等の寸法を明確に読みとることができるようにするとともに、局所的な断面寸法とならぬ様に注意して、延長 20m毎に位置標示して断面の測定を撮影してください。

ニ その他の注意事項

- 各写真は照合記号及び説明事項を写真台帳に記入してください。
- 写真の大きさは名刺サイズ以上としてください。
- 写真が不鮮明な場合、又は、写真の撮り忘れのあった場合は、掘り返しての撮影を求める場合があります。

2 申請等図書の作成上の注意事項

P57 「Ⅱ 宅地造成に関する工事の許可申請図書の作成、3 申請図書の作成上の注意事項」を参照してください。

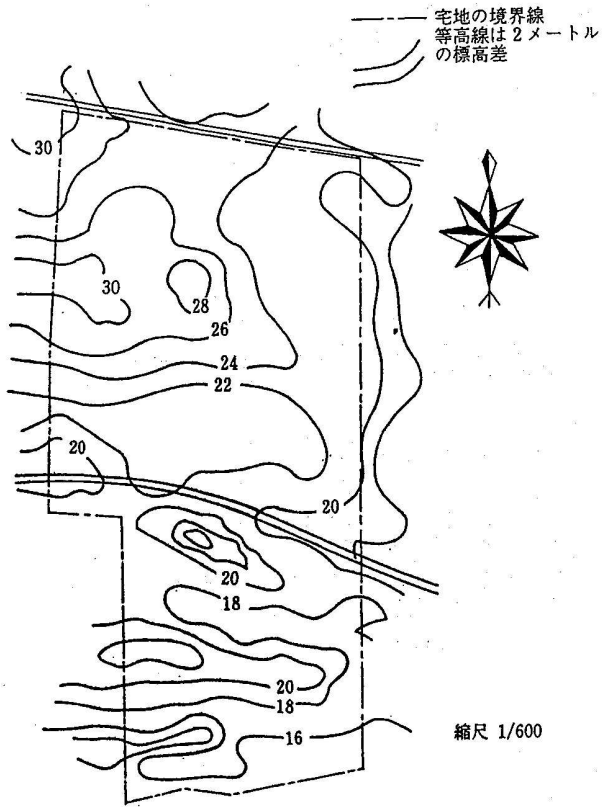
VI 設 計 図 凡 例

設計図の作成に当たって使用する凡例については、手続きの迅速化、合理化を図るため統一するものです。原則として当設計図凡例にならって作成してください。

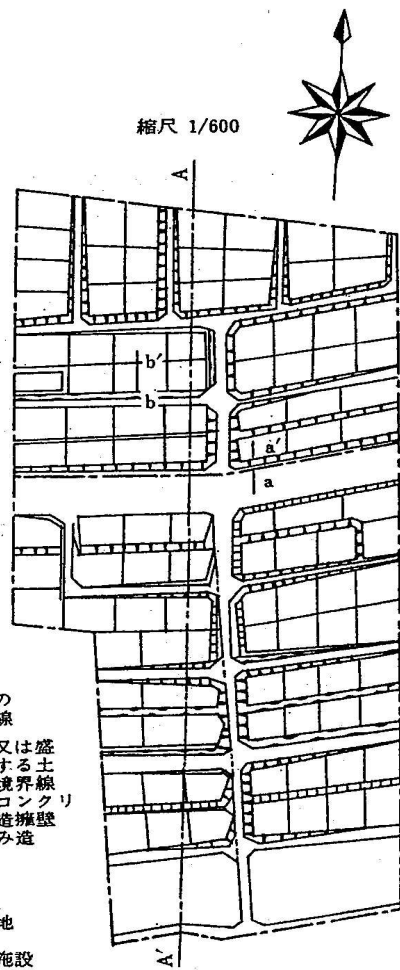
名 称		記 号
開発区域境界線		-----○-----
工 区 境 界		↑ ↓ 第1工区 第2工区
街 区 番 号		
宅 地 番 号		
公 共 公 益 用 地		
造 成 計 画 高		
敷 地 面 積		
B		M
位		
高 さ		
道路番号及び幅員		
勾 配 延 長		$i = 3.0\%$ $l = 30.00$
変 化 点		
管 番 号		
管 径		
勾 配		
管 延 長		
流 水 方 向		
雨 水 管 渠		
汚 水 管 渠		
合 流 管 渠		
既 設 管 渠		
横 断 暗 渠		
暗 渠	円 形	○ 内 径
	馬 蹄 形	◐ 巾×高さ
	矩 形	◻ 巾×高さ
	卵 形	▽ 呼び名
開 渠	U形側溝及び寸法	U-○○
	L形側溝及び寸法	L-○○
	Lu形側溝及び寸法	Lu-○○
	グレーチング側溝	巾×高
	その他開渠	▽/ 巾×高さ

名 称	記 号
柵 類	
雨水円形人孔	○
汚水円形人孔	●
雨水角形人孔	◻
汚水角形人孔	◼
河 川	
法 面	
間知ブロック積擁壁	
重力式擁壁	
R C 擁 壁	
給 水 管	
制 水 弁	
消防水利施設	
階 段	
ガードレール	
ガードフェンス	
落石防護柵	
車 止 め	
樹 木	
緩 衝 帯	

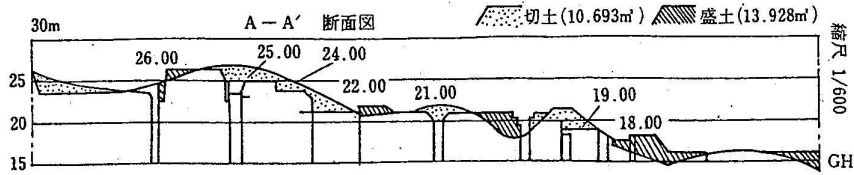
VII 図面の例示



区域図



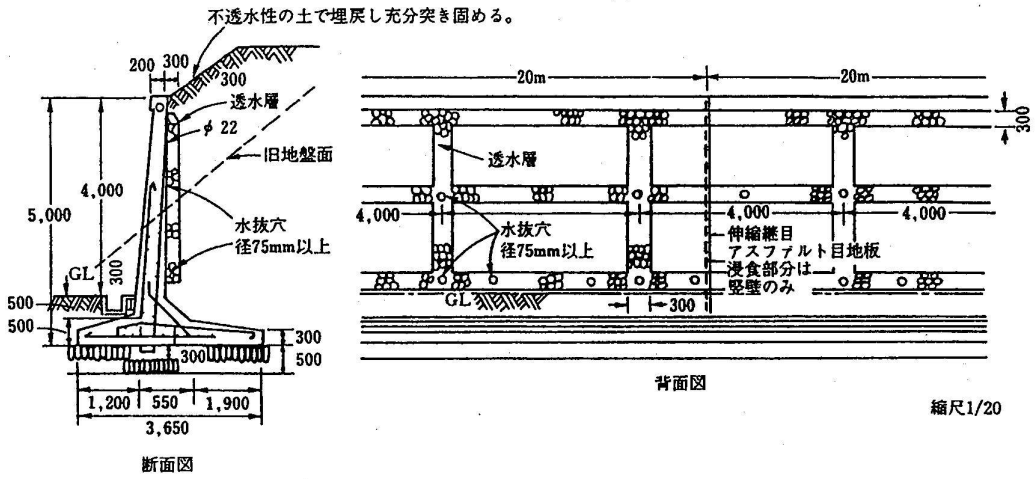
宅地の平面図



宅地の断面図

高さ 4 m

単位 mm



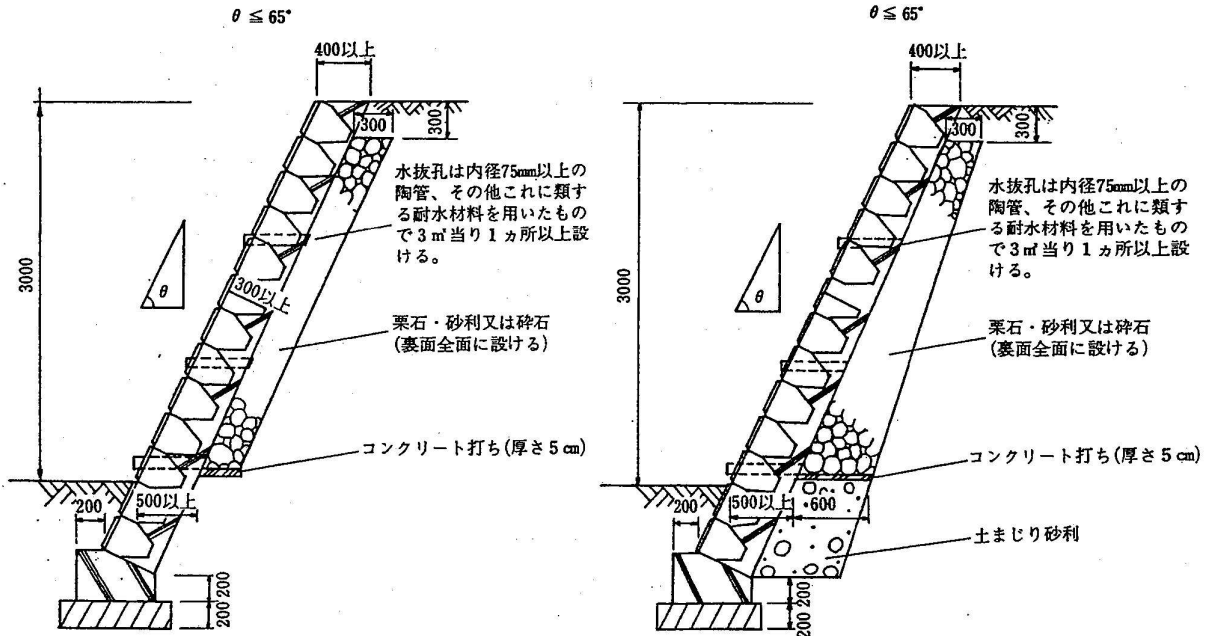
擁壁の断面図 (背面図)
〔鉄筋コンクリート擁壁 (a~a')〕

高さ 3m (土質第2種切土)

単位 mm

高さ 3m (土質第2種盛土)

単位 mm



擁壁の断面図 (背面図)
〔間知石練積み造擁壁 (b~b')〕

Ⅷ 様 式

1 宅地造成に関する工事の許可申請書様式

様式第二



宅地造成に関する工事の許可申請書

宅地造成等規制法第8条第1項本文の規定による許可を申請します。					※手数料欄
年 月 日 岡山市長 様 申請者 氏名 ㊟					
1 造成主住所氏名	(TEL)				
2 設計者住所氏名	(TEL)				
3 工事施工者住所氏名	(TEL)				
4 宅地の所在及び地番					
5 宅地の面積					平方メートル
6 工 事 の 概 要	イ 切土又は盛土をする土地の面積				平方メートル
	ロ 切土又は盛土の土量	切土	立方メートル	盛土	立方メートル
	ハ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				m	m
	ニ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
				c m	m
	ホ 崖面の保護の方法				
	ヘ 工事中の危険防止のための措置				
ト その他の措置					
チ 工事着手完了予定年月日	年 月 日 ～ 年 月 日				
リ 工程の概要					
7 その他必要な事項	イ 造成目的		都市計画区域	市街化区域・市街化調整区域	
	ロ その他				
※整理番号	岡 第 号				
※受付番号	※受付欄	※許可に当たって付した条件		※許可番号欄	
	年 月 日			年 月 日	
	第 号			第 号	



宅地造成工事に関する工事の許可通知書

※許可通知欄	この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。				
	岡山市指令開第		号		
	年 月 日		岡山市長		(印)
条件					
1	造成主住所氏名	(TEL)			
2	設計者住所氏名	(TEL)			
3	工事施工者住所氏名	(TEL)			
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積	平方メートル			
6 工事の概要	イ 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル			
	ロ 切土又は盛土の土量	切土	立方メートル	盛土	立方メートル
	ハ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				m	m
	ニ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
				c m	m
	ホ 崖面の保護の方法				
	ヘ 工事中の危険防止のための措置				
ト その他の措置					
チ 工事着手完了予定年月日	年 月 日		～ 年 月 日		
リ 工程の概要					
7 その他必要な事項	イ 造成目的		都市計画区域	市街化区域・市街化調整区域	
	ロ その他				
※ 整理番号		岡 第 号			
<p>(注意) 1 本申請に係る宅地造成等に関する工事が都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項又は第2項の開発許可を要するものである場合には、開発許可を受けることにより宅地造成等規制法第8条第1項本文の許可は不要となります。</p> <p>2 ※印のある欄は記入しないでください。</p> <p>3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を付し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申請書に添付してください。</p> <p>4 3欄は、未定の時は、後で決まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>5 7欄は、イ 造成目的欄に土地利用の用途を記入し、都市計画区域欄の該当次項に○印を付してください。ロ その他欄には宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p> <p>6 申請者、造成主、設計者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>7 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記入を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。</p>					

2 宅地造成に関する工事の協議書様式

様式第6号（第8条関係）

正

宅地造成に関する工事の協議書

宅地造成工事を下記のとおり実施したいので、宅地造成等規制法第11条の規定により協議します。

第 号
年 月 日

岡山市長 様

協議者

㊟

1	造成主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積	平方メートル			
6 工 事 の 概 要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル			
	(2) 切土又は盛土の土量	切土	立法メートル	盛土	立法メートル
	(3) 擁 壁	番号	構造	高さ	延長
				m	m
	(4) 排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長
				c m	m
	(5) がけ面の保護の方法				
	(6) 工事中の危害防止のための措置				
(7) その他の措置					
(8) 工事着手予定年月日	年 月 日				
(9) 工事完了予定年月日	年 月 日				
(10) 工事の概要					
7	その他必要事項				
※	受付欄	※	協議成立に当たって付した条件	※	協議成立番号欄
					年 月 日
					第 号
					係員印

副	宅地造成に関する工事の協議成立通知書					
※ 協議成立通知欄	<p>この協議書および添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、協議が成立しましたので、岡山市宅地造成等規制法施行細則第8条第2項の規定により通知します。</p> <p style="text-align: right;">協議成立番号 第 _____ 号 年 月 日</p> <p>(協議者) _____ 様</p> <p style="text-align: right;">岡山市長</p>					
	条 件					
1	造成主住所氏名					
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	宅地の所在及び地番					
5	宅地の面積			平方メートル		
工 事 の 概 要	(1)	切土又は盛土をする土地の面積			平方メートル	
	(2)	切土	立法メートル	盛土	立法メートル	
	(3)	擁壁	番号	構造	高さ	延長
					m	m
	(4)	排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長
					c m	m
	(5)	がけ面の保護の方法				
	(6)	工事中の危害防止のための措置				
(7)	その他の措置					
(8)	工事着手予定年月日			年 月 日		
(9)	工事完了予定年月日			年 月 日		
(10)	工事の概要					
7	その他必要な事項					
<p>(注)</p> <p>1 ※印のある欄は、記入しないでください。</p> <p>2 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合は、○印をつけてください。</p> <p>3 3欄は、未定のときは定まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>4 7欄は、他の法令の認可、許可等を要する場合においてのみ、その認可、許可等の手続の状況を記入してください。</p>						

3 宅地造成に関する工事の届出書様式

様式第五

届出書

年 月 日

岡山市長 様

造成主 住所
氏名

㊤

宅地造成等規制法第15条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事をしている土地の所在及び地番	
2 工事をしている土地の面積	平方メートル
3 工事着手年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日
5 工事の進捗状況	

添付図書 位置図 (1/2500)

断面図 (横断・縦断)

平面図 (1/100~1/500)

現況写真

その他 (土地登記簿謄本、公図の写し等)

代理人 連絡先 _____

[注意] 造成主が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第六

届出書

年 月 日

岡山市長 様

届出者 住所
氏名

㊤

宅地造成等規制法第15条第2項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事が行われる土地の所在及び地番	
2 行おうとする工事の種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

添付図書 位置図（1／2500） 断面図（横断・縦断）
平面図（1／100～1／500）
現況写真 その他（土地登記簿謄本、公図の写し等）

代理人 連絡先 _____

[注意] 造成主が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第七

届出書

年 月 日

岡山市長 様

届出者 住所
氏名

㊦

宅地造成等規制法第15条第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転用した土地の所在 及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転用前の用途	
4 転用後の用途	
5 転用年月日	年 月 日

添付図書 位置図（1／2500） 断面図（横断・縦断）
平面図（1／100～1／500）
現況写真 建築図面
その他（土地登記簿謄本、公図の写し等）

代理人 連絡先 _____

[注意] 造成主が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

4 工事着手から完了までの申請書等様式

様式第4号（第5条関係）

<h3 style="margin: 0;">宅地造成に関する工事の着手届</h3>	
年 月 日	
岡山市長 様	
造成主 住所 氏名 ④ （電話番号 ）	
岡山市宅地造成等規制法施行細則第5条の規定により、工事の着手について次のとおり届け出ます。	
1 許可年月日・番号	年 月 日岡山市指令開第 号
2 宅地の所在及び地番	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	
5 工事施行者	住所
	氏名 （電話番号 ）
6 工事管理責任者	住所
	氏名
	連絡場所 （電話番号 ）

様式第5号（第6条関係）

宅地造成工事
{
 中止
 廃止
 再開

届

年 月 日

岡山市長 様

造成主 住所
氏名

㊟

宅地造成工事を中止（廃止・再開）したいので、岡山市宅地造成規制法施行細則第6条の規定により、次のとおり届け出ます。

許可年月日 番 号	年 月 日岡山市指令開第 号
{ 中 止 廃 止 再 開 の 理 由	

(注) この届は、2部提出してください。



宅地造成に関する工事の変更許可申請書

宅地造成等規制法第12条第1項の規定による許可を申請します。 年 月 日 岡山市長 様 申請者 氏名 ㊟							※手数料欄				
		変更前				変更後					
1 造成主住所氏名		(TEL)				(TEL)					
2 設計者住所氏名		(TEL)				(TEL)					
3 工事施工者住所氏名		(TEL)				(TEL)					
4 宅地の所在及び地番											
5 宅地の面積		㎡				㎡					
6 工事の概要	イ 切土又は盛土をする土地の面積		㎡				㎡				
	ロ 切土又は盛土の土量		切土	m ³	盛土	m ³	切土	m ³	盛土	m ³	
	ハ 擁壁		番号	構造	高さ	延長	番号	構造	高さ	延長	
					m	m			m	m	
	ニ 排水施設		番号	種類	内のり寸法	延長	番号	種類	内のり寸法	延長	
					c m	m			c m	m	
	ホ かけ面の保護の方法										
	ヘ 工事中の危険防止のための措置										
ト その他の措置											
チ 工事着手完了予定年月日		年 月 日 ~ 年 月 日				年 月 日 ~ 年 月 日					
リ 工程の概要											
7 その他必要な事項		イ 造成目的			都市計画区域		市街化区域・市街化調整区域				
		ロ その他									
8 変更前の許可番号		年 月 日 岡山市指令開 第 号 登録番号 岡 第 一 号									
9 変更の理由											
※整理番号		岡 第 号									
※受付印		※変更受付欄		※許可に当たって附した条件				※変更許可番号欄			
		年 月 日						年 月 日			
		第 号						第 号			



宅地造成に関する工事の変更許可通知書

※許可通知欄	この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を附して許可しましたので通知します。									
	岡山市指令開第 号					岡山市長 印				
条件										
			変更前				変更後			
1	造成主住所氏名		(TEL)				(TEL)			
2	設計者住所氏名		(TEL)				(TEL)			
3	工事施工者住所氏名		(TEL)				(TEL)			
4	宅地の所在及び地番									
5	宅地の面積		㎡				㎡			
6 工事の概要	イ 切土又は盛土をする土地の面積		㎡				㎡			
	ロ 切土又は盛土の土量		切土	㎡	盛土	㎡	切土	㎡	盛土	㎡
	ハ 擁壁		番号	構造	高さ	延長	番号	構造	高さ	延長
					m	m			m	m
	ニ 排水施設		番号	種類	内のり寸法	延長	番号	種類	内のり寸法	延長
					c m	m			c m	m
	ホ かけ面の保護の方法									
	ヘ 工事中の危険防止のための措置									
ト その他の措置										
チ 工事着手完了予定年月日		年 月 日 ~ 年 月 日				年 月 日 ~ 年 月 日				
リ 工程の概要										
7 その他必要な事項	イ 造成目的					都市計画区域		市街化区域・市街化調整区域		
	ロ その他									
8 変更前の許可番号			年 月 日 岡山市指令開 第 号 登録番号 岡 第 一 号							
9 変更の理由										
※ 整理番号			岡 第 号							
<p>(注意) 1 ※印のある欄は記入しないでください。</p> <p>2 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を附し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申請に添付してください。</p> <p>3 3欄は、未定の時は、後で決まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>4 7欄は、イ 造成目的欄に土地利用の用途を記入し、都市計画区域欄の該当事項に○印をしてください。ロ その他欄には宅地造成に関する工事を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p>										

宅地造成に関する工事の軽微変更届出書

年 月 日

岡 山 市 長 様

届出者 住 所

氏 名

印

岡山市宅地造成等規制法施行細則第10条の規定により、宅地造成に関する工事の軽微な変更について、下記により届け出ます。

記

1 宅地造成に関する工事の許可番号

年 月 日 岡山市指令開第 号

(登録番号 岡第 一 号)

2 変更に係る事項

変 更 前	変 更 後

3 変更の理由

備考 2欄は、変更前及び変更後の内容を具体的に記入し、対照させて記載してください。

宅地造成工事一部完了検査申請書

岡山市宅地造成等規制法施行細則第11条第2項の規定による検査を申請します。

年 月 日

岡山市長 様

造成主 住 所
氏 名

㊟

記

工事一部完了年月日	年 月 日
許可番号・許可年月日	年 月 日 岡山市指令開第 号
工事をした土地の所在 及び 地 番	
工事施工者住所氏名	
工事一部完了宅地の面積	平方メートル
工事一部完了検査を 必要とする理由	
工事完了箇所図	別紙のとおり

工事施工状況報告書

年 月 日

岡 山 市 長 様

届出者 住所
氏名 印
(連絡先)

岡山市宅地造成等規制法施行細則第14条第2項の規定により、宅地造成に関する工事（許可番号 年 月 日 岡山市指令開第 号・登録番号 第号）について、下記の工程に達しますので届け出します。

記

- 1 工程に達する年月日 年 月 日
- 2 工程に達する擁壁、主要工作物等の内容

擁壁・主要工作物等の別	工 程
イ 擁壁	イ 基礎の床掘り ロ 型枠の組立て ハ 配 筋
ロ 主要工作物等	ニ 擁壁の高さが 計画高の2分の1

(注) 該当する項目を○で囲んでください。

(添付図書)

- 1) 申請時の位置が分かる図書
- 2) 現況写真

様式第三

宅地造成に関する工事の完了検査申請書

宅地造成等規制法第13条第1項の規定による検査を申請します。

年 月 日

岡山市長 様

造成主 住所
氏名 (印)
(電話)

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	岡山市指令開第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の所在 及び地番	
5 工事施工者住所氏名	
6 備考	工事施工状況の写真は、別添のとおり
※ 受付年月日・番号	年 月 日 第 号

[注意]

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 造成主又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 造成主の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記入を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

5 その他様式

様式第1号（第2条関係）

	年 月 日
岡山市長 様	
申請者 住所 氏名	④
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"> 障害物の伐採 土地の試掘等 </div>	許可申請書
宅地造成等規制法第5条第1項の規定により、次のとおり許可を受けたいので申請します。	
行 為 年 月 日	年 月 日 午前・後 時から 午前・後 時まで
行 為 場 所	
土地および障害物の所有者及び占有者の氏名	
行 為 目 的	
行 為 内 容	

様式第3号（第3条関係）

(表)

No. _____	
身 分 証 明 書	
<p>宅地造成等規制法の規定に基づき他人の占有する土地に立ち入り、障害物を伐採し、若しくは土地に試掘等を行い又は宅地造成に関する工事の状況を検査する職種を有する者であることを証明書する。</p>	
職 氏 名	
生 年 月 日	
発行年月日 年 月 日 (使用期間1箇年)	
岡山市長	

(注) 用紙の大きさは、縦6センチメートル、横8.5センチメートルとする。

(裏)

注 意 事 項
<p>1 この証明書は、宅地造成等規制法第5条第1項の規定により障害物を伐除し、若しくは土地に試掘等を行うとき、又は同法第18条第1項の規定により、調査及び検査等を行なうため他人の占有する土地に立ち入るとき、携帯しなければならない。</p> <p>2 関係人の請求があった場合においては、この証明書を提示しなければならない。</p> <p>3 この証明書は、犯罪捜査のために使用してはならない。</p>

様式第12号（第13条関係）

100cm 以上			
宅地造成工事許可標識		岡山市指令開第 号 許可年月日 年 月 日	
工 事 の 期 間			
工事場所の所在及び地番			
施 工 面 積			
工 事 の 名 称			
造 成 主	住 所 氏 名		
工 事 施 工 者	住 所 氏 名		
設 計 者 氏 名		工 事 現 場 管 理 者 氏 名	

80cm 以上

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

岡山市長 様

設計者 住所
 氏名 (印)
 生年月日
 勤務先 住所
 氏名又は名称
 (電話)

宅地造成等規制法第9条第2項の規定による設計者の資格について、下記のとおり申告します。

記

1 該当資格		宅地造成等規制法施行令第17条第1号、第2号、第3号、第4号、第5号				
2 資格に関する最終学歴		学校名			所在地	
		学部名、専攻学科			終業年月	年 月 卒業・中退
3 資格免許等		名称				
		登録番号等				
		取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
4 実務 経 験	勤務先の名称	所在地	在職期間		職名	職務内容
			年 月～ 年 月	年月数		
5 設計経歴		事業主名	工事施工者	施工場所	面積 (㎡)	設計年月日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日

- (注) 1 この申告書は、宅地造成等規制法施行令第17条に該当する工事を行う場合に必要です。
 2 「1」欄は、該当するものを○で囲んでください。
 3 「3」欄は、技術士法、建築士法による資格および国土交通大臣が同等と認めた者等について記入してください。
 4 職務内容欄は、宅地開発の設計、工事の施工管理等を記入してください。
 5 「5」欄は、宅地造成区域の面積が20ヘクタール以上の場合に記入してください。

(添付図書)「2」および「3」欄のそれぞれの当該申告事項を証する書類

宅地造成区域内の権利者の一覧表

物件の種類	所在・地番	面積 (㎡)	権利の種類別	権利者の氏名	同意の有無	摘要	同意書との対象番号
合計	関係権利者の総数			関係権利者の同意数			

- (注) 1 物件の種類欄は、地目、建物、工作物等の種別を記入してください。
 2 権利の種類欄は、所有権等登記事項証明書に記載された権利の別を記入してください。
 3 同一物件に権利者が二人以上ある場合は摘要欄にその旨を記入してください。

宅地造成行為施行等の承諾書

年 月 日

造成主 住所
氏名又は名称 様

権利者 住所
氏名又は名称 ㊟
(電話)

わたくしが権利を有する下記の物件についてあなたが宅地造成行為又は宅地造成行為に関する工事を施行することに承諾します。

記

物件の種類	所在・地番	地目	面積 (㎡)	権利の種類別	摘要	一覧表との対照番号

- (注) 1 物件の種類欄は、土地、建物、工作物等の種別を記入してください。
 2 権利の種類別欄は、所有権等登記事項証明書に記載された権利の別を記入してください。
 3 面積欄は、物件が建築物の場合は、建築延べ床面積を記入してください。

宅 地 造 成 工 事 工 程 表

種 類	規模構造																															備 考						
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30							
準備工																																						
調査測量工事																																						
仮設工事																																						
土工事																																						
擁壁工事																																						
排水工事																																						
道路工事																																						
市道整備工事																																						
管理道工事																																						
防災工事																																						
調整池工事																																						
沈砂池工事																																						
法尻土留工																																						
暗渠排水																																						
仮設沈砂池																																						
法面工事																																						
吹付芝工事																																						
筋芝工事																																						
編柵工事																																						
張芝工事																																						
張芝工事																																						
植栽工事																																						
植栽工事																																						
附帯工事																																						
クラブハウス																																						
駐車場																																						
附帯建物																																						
給水工事																																						
散水工事																																						
管理工事																																						

IX 岡山市宅地造成等規制法施行細則

平成8年3月22日

市規則第26号

改正 平成12年3月22日市規則第57号

平成18年9月29日市規則第240号

岡山市宅地造成等規制法施行細則（昭和62年市規則第12号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号。以下「法」という。）の施行については、宅地造成等規制法施行令（昭和37年政令第16号。以下「政令」という。）及び宅地造成等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、この細則の定めるところによる。

（障害物の伐除又は土地の試掘等の許可）

第2条 法第5条第1項の規定により障害物の伐除又は土地の試掘等の許可を受けようとする者は、（障害物の伐除・土地の試掘等）許可申請書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、法第5条第1項の規定により障害物の伐除又は土地の試掘等の許可をしたときは、（障害物の伐除・土地の試掘等）の許可証（様式第2号）を申請者に交付するものとする。

（証明書の様式）

第3条 法第6条第1項（法第18条第2項において準用する場合を含む。）及び第2項の規定による身分を示す証明書の様式は、様式第3号による。

（許可申請書の添付書類）

第4条 法第8条第1項本文の規定による許可を受けようとする者は、省令第4条の許可申請書に、同条の添付図面のほか、次に掲げる図書を添えて市長に提出しなければならない。

- （1） 土地の登記簿抄本
- （2） 土地の公図の写し
- （3） 土地の所有者（申請者を除く。）の承諾書

- (4) 工事工程表
- (5) 排水の流量計算書
- (6) 防災計画平面図
- (7) 排水施設構造図
- (8) 丈量図
- (9) 写真
- (10) その他市長が必要と認める図書

(工事の着手届)

第5条 法第8条第1項本文の許可を受けた者は、工事に着手しようとするときは、宅地造成に関する工事の着手届出書（様式第4号）をあらかじめ市長に提出しなければならない。

(工事の中止等)

第6条 法第8条第1項本文の許可を受けた者は、工事を中止し、若しくは廃止し、又は中止した工事を再開しようとする場合は、宅地造成工事（中止・廃止・再開）届（様式第5号）により、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。

(技術的基準の強化等)

第7条 政令第15条第2項の規定による技術的基準の強化又は付加は、次に掲げるところによる。

(1) 政令第10条の規定により擁壁の裏面に設置する透水層は、その裏面の全面に別表第1の左欄に掲げる高さに応じて、同表の右欄に掲げる厚さのものを設置すること。ただし、壁面の裏面に設置する地盤が切土であって軟岩（風化の著しいものを除く。）以上の硬度を有する場合又は市長が擁壁の損壊等のおそれがないと認めた場合においては、この限りでない。

(2) 谷筋等の傾斜地においては、災害の発生をもたらすおそれのある盛土は避けること。ただし、やむを得ず盛土を行う場合において、市長が適当と認める災害防止施設を設置するときは、この限りでない。

(3) 政令第13条第3号の規定により設置する排水施設の管渠の断面積を決定する場合における計画流量の算定は、次に掲げる数値を用いること。

ア 10分間降雨量 20ミリメートル

イ 流出係数 別表第2に定める数値

(協議)

第8条 法第11条の協議をしようとする者は、宅地造成に関する工事の協議書(様式第6号)の正本及び副本に省令第4条に規定する図面、構造計算書及び安定計算書を添付して、市長に提出しなければならない。

2 市長は、当該協議が成立したときは、宅地造成に関する工事の協議成立通知書(様式第7号)の協議成立通知欄に所要の記載を行い、協議の申出をした者に通知するものとする。

3 第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第13条及び第14条の規定は、法第11条の規定による協議を行う者について準用する。

(変更の許可申請)

第9条 法第12条第1項に規定する計画の変更の許可の申請は、省令第25条各号に掲げる事項を記載した宅地造成に関する工事の変更許可申請書(様式第8号)により行うものとする。

(軽微な変更届)

第10条 法第12条第2項の規定による届出は、宅地造成に関する工事の軽微変更届出書(様式第9号)により行うものとする。

(工事の一部完了の検査)

第11条 市長は、工事の一部が完了した場合において、当該宅地が独立して使用に供するものであり、かつ、宅地の分割が災害の防止上支障がないと認められるときは、造成主の申出により、当該工事について、一部完了の検査を行うことができる。

2 造成主は、前項の規定による一部完了の検査の申出を行おうとするときは、宅地造成工事一部完了検査申請書(様式第10号)に、完了部分を明示した図面を添えて市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項に規定する宅地造成工事一部完了検査申請書を受領し、検査の結果、法第9条第1項の規定に適合していると認めるときは、宅地造成工事一部完了検査済証(様式第11号)を造成主に交付するものとする。

4 第14条の規定は、第2項の場合について準用する。

(工事等の届出書の添付書類)

第12条 法第15条の工事等の届出を行おうとする者は、省令第29条の届出書に次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 位置図
- (2) 宅地の平面図
- (3) 宅地の断面図
- (4) 排水施設の平面図
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(標識の掲示)

第13条 法第8条第1項本文の許可を受けた者は、当該工事の着手の日から完了の日まで、工事現場の見やすい場所に宅地造成工事許可標識(様式第12号)を設置しなければならない。

(工事施行状況の報告)

第14条 造成主は、工事が次の各号に掲げる工程に至ったときは、当該各号に掲げる事項を明らかにした写真等の資料を作成し、当該工事の完了後、省令第27条の工事完了検査申請書と同時に市長に提出しなければならない。

- (1) 擁壁等の基礎の床掘り及び型枠の組立てが完了したとき 寸法・形状及び位置
- (2) 鉄筋コンクリート造の擁壁その他の構造物の配筋が完了したとき 寸法及び位置
- (3) 擁壁等の高さが、計画高の2分の1の工程に達したとき 壁体の厚さ又は組積材裏込栗石の厚さ及び擁壁の背面に透水層を設けた場合は、透水層の厚さ
- (4) 排水施設のうち、地下に埋設する集水管、暗渠、管渠等の配置を完了し、土砂の埋め戻し直前となったとき 形状及び位置
- (5) その他施工段階で工事完了後外部から確認できなくなる箇所 寸法・形状及び位置等

2 造成主は、工事に高さ3メートルを超える擁壁が含まれる場合は、前項第1号、第2号及び第3号の工程に達する2日前までに、その旨を市長に報告しなければならない。

附 則

この規則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則（平成12年市規則第57号）

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成18年市規則第240号）

- 1 この規則は、平成18年9月30日から施行する。
- 2 この規則による改正前の岡山市宅地造成等規制法施行細則に定める様式による用紙は、
当分の間、所要の調整をして使用することができる。

別表第1（第7条関係）

擁壁の高さ	浸透水層の厚さ	
	上端	下端
3メートル以下のもの	30センチメートル	40センチメートル
3メートルを超え4メートル以下のもの	30センチメートル	50センチメートル
4メートルを超え5メートル以下のもの	30センチメートル	60センチメートル
5メートルを超えるもの	30センチメートル	60センチメートルに擁壁の高さが5メートルを1メートル増すごとに10センチメートルを加える。

別表第 2 (第 7 条関係)

種別	流出係数
屋根	0.90
道路	0.85
その他の不透面	0.80
水面	1.00
ゴルフ場等	0.80～0.90
急しゅんな山地	0.75～0.90
三紀層山岳	0.70～0.80
起伏のある山地, 樹木	0.50～0.75
平たんな耕地	0.45～0.60
かんがい中の水田	0.70～0.80
草地	0.40～0.80
平地, 小川	0.45～0.75
裸地	0.80～1.00

様式第1号(第2条関係)

(A4)

年 月 日

岡山市長 様

申請者 住 所
氏 名

〔障害物の伐除
土地の試掘等〕許可申請書

宅地造成等規制法第5条第1項の規定により、次のとおり許可を受けたいので申請します。

行 為 年 月 日	年 月 日	午前・後 時から 午前・後 時まで
行 為 場 所		
土地および障害物の 所有者及び占有者の 氏名		
行 為 目 的		
行 為 内 容		

〔障害物の伐除〕
〔土地の試掘等〕の許可書

岡山市指令開 第 号

氏 名

宅地造成等規制法第5条第1項の規定により、次のとおり許可する。

年 月 日

岡山市長

行 為 年 月 日	年 月 日	午前・後	時から
		午前・後	時まで
行 為 場 所			
行 為 目 的			
行 為 内 容			

様式第3号(第3条関係)

(表)

No. _____	
身 分 証 明 書	
宅地造成等規制法の規定に基づき他人の占有する土地に立ち入り、障害物を伐除し、若しくは土地に試掘等を行い又は宅地造成に関する工事の状況を検査する職権を有する者であることを証明する。	
職 氏 名	
生 年 月 日	
発行年月日 年 月 日 (使用期間1箇年)	
岡山市長	

(注) 用紙の大きさは、縦6センチメートル、横8.5センチメートルとする。

(裏)

注 意 事 項
1 この証明書は、宅地造成等規制法第5条第1項の規定により障害物を伐除し、若しくは土地に試掘等を行うとき、又は同法第18条第1項の規定により、調査及び検査等を行なうため他人の占有する土地に立ち入るとき、携帯しなければならない。
2 関係人の請求があった場合においては、この証明書を提示しなければならない。
3 この証明書は、犯罪捜査のために使用してはならない。

宅地造成に関する工事の着手届出書	
年 月 日	
岡山市長 様	
造成主 住 所 氏 名 (電話番号)	
岡山市宅地造成等規制法施行細則第5条の規定により、工事の着手について次のとおり届け出ます。	
1 許可年月日・番号	年 月 日岡山市指令開第 号
2 宅地の所在及び地番	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日
5 工事施工者	住 所
	氏 名 (電話番号)
6 工事監理責任者	住 所
	氏 名
	連絡場所 (電話番号)

様式第5号(第6条関係)

(A4)

宅地造成工事 中止 廃止 再開 届	
年 月 日	
岡山市長 様	
造成主 住 所 氏 名	
宅地造成工事を中止(廃止・再開)したいので、岡山市宅地造成等規制法施行細則第6条の規定により、次のとおり届け出ます。	
許可年月日 番 号	年 月 日 岡山市指令開第 号
中 止 廃 止 再 開 の 理 由	

(注) この届は、2部提出してください。

正	宅地造成に関する工事の協議書				
宅地造成工事を下記のとおり実施したいので、宅地造成等規制法第11条の規定により協議します。					
				第 年 月 日	
岡山市長 様		協議者			
1	造成主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積	平方メートル			
工事の概要	(1) 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル			
	(2) 切土又は盛土の土量	切土	立方メートル		
		盛土	立方メートル		
	(3) 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				m	m
	(4) 排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長
				cm	m
	(5) がけ面の保護の方法				
	(6) 工事中の危害防止のための措置				
	(7) その他の措置				
(8) 工事着手予定年月日	年 月 日				
(9) 工事完了予定年月日	年 月 日				
(10) 工事の概要					
7	その他必要な事項				
* 受付欄	* 決済欄	* 協議成立に当たって付した条件	* 協議成立番号欄		
			年 月 日		
			第 号		
			係員 印		

副		宅地造成に関する工事の協議成立通知書				
* 協議成立通知欄	この協議書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、協議が成立しましたので、岡山市宅地造成等規制法施行細則第8条第2項の規定により通知します。					
	(協議者) 様		協議成立番号 第 号 年 月 日			
	条 件	岡山市長				
1	造成主住所氏名					
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	宅地の所在及び地番					
5	宅地の面積	平方メートル				
工 事 の 概 要	6	(1) 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル			
		(2) 切土又は盛土の土量	切土	立方メートル		
	盛土		立方メートル			
	(3) 擁壁	番号	構造	高さ	延長	
				m	m	
	(4) 排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長	
				cm	m	
	(5)	がけ面の保護の方法				
	(6)	工事中の危害防止のための措置				
	(7)	その他の措置				
(8)	工事着手予定年月日	年	月	日		
(9)	工事完了予定年月日	年	月	日		
(10)	工事の概要					
7	その他必要な事項					

(注)1 *印のある欄は、記入しないでください。
 2 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合は、○印を付けてください。
 3 3欄は、未定のときは定まってから工事着手前に届け出てください。
 4 7欄は、他の法令の認可・許可等を要する場合においてのみ、その認可、許可等の手続の状況を記入してください。

様式第8号(第9条関係)

㊦

宅地造成に関する工事の変更許可申請書

宅地造成等規制法第12条第1項の規定による許可を申請します。							※手数料欄			
年 月 日										
岡山市長 様										
申請者 氏名							㊦			
			変更前			変更後				
1	造成主住所氏名		(TEL)			(TEL)				
2	設計者住所氏名		(TEL)			(TEL)				
3	工事施工者住所氏名		(TEL)			(TEL)				
4	宅地の所在及び地番									
5	宅地の面積		m ²			m ²				
6 工事の概要	イ 切土又は盛土をする土地の面積		m ²			m ²				
	ロ 切土又は盛土の土量		切土	m ³	盛土	m ³	切土	m ³	盛土	m ³
	ハ 擁壁		番号	構造	高さ	延長	番号	構造	高さ	延長
					m	m			m	m
	ニ 排水施設		番号	種類	内のり寸法	延長	番号	種類	内のり寸法	延長
					cm	m			cm	m
	ホ 掛け面の保護の方法									
	ヘ 工事中の危険防止のための措置									
ト その他の措置										
チ 工事着手完了予定年月日		年 月 日～ 年 月 日			年 月 日～ 年 月 日					
リ 工程の概要										
7 その他必要な事項	イ 造成目的					都市計画区域		市街化区域・市街化調整区域		
	ロ その他									
8 変更前の許可番号			年 月 日 岡山市指令開 第 号 登録番号 岡 第 一 号							
9 変更の理由										
※整理番号			岡 第 号							
※受付印		※変更受付欄		※許可に当たって附した条件			※変更許可番号欄			
		年 月 日					年 月 日			
		第 号					第 号			



宅地造成に関する工事の変更許可通知書

※ 許 可 通 知 欄	この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を附して許可しましたので通知します。									
	岡山市指令開第 _____ 号					岡山市長 _____ 印				
条件										
			変更前				変更後			
1	造成主住所氏名	(TEL _____)				(TEL _____)				
2	設計者住所氏名	(TEL _____)				(TEL _____)				
3	工事施工者住所氏名	(TEL _____)				(TEL _____)				
4	宅地の所在及び地番									
5	宅地の面積					m ²				
6 工 事 の 概 要	イ 切土又は盛土をする土地の面積	m ²				m ²				
	ロ 切土又は盛土の土量	切土	m ³	盛土	m ³	切土	m ³	盛土	m ³	
	ハ 擁壁	番号	構造	高さ	延長	番号	構造	高さ	延長	
				m	m			m	m	
	ニ 排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長	番号	種類	内のり寸法	延長	
				cm	m			cm	m	
	ホ	がけ面の保護の方法								
	ヘ	工事中の危険防止のための措置								
ト	その他の措置									
チ	工事着手完了予定年月日	年 月 日～ 年 月 日				年 月 日～ 年 月 日				
リ	工程の概要									
7 其 他 必 要 な 事 項	イ 造成目的					都市計画区域		市街化区域・市街化調整区域		
	ロ その他									
8	変更前の許可番号	年 月 日 岡山市指令開 第 _____ 号 登録番号 岡 第 _____ 号								
9	変更の理由									
※	整理番号	岡 第 _____ 号								
<p>(注意)1 ※印のある欄は記入しないでください。</p> <p>2 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を附し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申請に添付してください。</p> <p>3 3欄は、未定の時は、後で決まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>4 7欄は、イ 造成目的欄に土地利用の用途を記入し、都市計画区域欄の該当事項に○印をしてください。ロ その他欄には宅地造成に関する工事を施工することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記入してください。</p>										

様式第9号(第10条関係)

宅地造成に関する工事の軽微変更届出書

年 月 日

岡 山 市 長 様

届出者 住 所
氏 名

印

岡山市宅地造成等規制法施行細則第10条の規定により、宅地造成に関する工事の軽微な変更について、下記により届け出ます。

記

1 宅地造成に関する工事の許可番号

年 月 日 岡山市指令開第 号
(登録番号 岡第 ー 号)

2 変更に係る事項

変 更 前	変 更 後

3 変更の理由

備考 2欄は、変更前及び変更後の内容を具体的に記入し、対照させて記載してください。

宅地造成工事一部完了検査申請書

岡山市宅地造成等規制法施行細則第11条第2項の規定による検査を申請します。

年 月 日

岡山市長 様

造成主 住 所
氏 名

工事一部完了年月日	年 月 日
許可番号・許可年月日	年 月 日 岡山市指令開第 号
工事をした土地の所在 及び地番	
工事施工者住所氏名	
工事一部完了宅地の面積	平方メートル
工事一部完了検査を 必要とする理由	
工事完了箇所図	別紙のとおり

宅地造成工事一部完了検査済証	
岡山市指令開第 号 年 月 日	
様	
岡山市長	
年 月 日付けで申請のあった下記の宅地造成に係る一部完了工事は、 検査の結果、宅地造成等規制法第9条第1項の規定に適合していることを証明する。	
記	
許可年月日・許可番号	年 月 日 岡山市指令開第 号
造成主の住所・氏名	
造成地の所在及び地番	
造成地の面積	平方メートル
一部完了検査面積	平方メートル
同上所在及び地番	
検査年月日	年 月 日
検査員職氏名	

様式第12号(第13条関係)

← 100cm以上 →			
宅地造成工事許可標識		岡山市指令開第 号 許可年月日 年 月 日	
工 事 の 期 間			
工事場所の所在及び地番			
施 工 面 積			
工 事 の 名 称			
造 成 主	住 所		
	氏 名		
工 事 施 工 者	住 所		
	氏 名		
設 計 者 氏 名		工 事 現 場 管 理 者 氏 名	
80cm 以上			

様式第 1 号 (第 2 条関係)

様式第 2 号 (第 2 条関係)

様式第 3 号 (第 3 条関係)

様式第 4 号 (第 5 条関係)

様式第 5 号 (第 6 条関係)

様式第 6 号 (第 8 条関係)

様式第 7 号 (第 8 条関係)

様式第 8 号 (第 9 条関係)

様式第 9 号 (第 10 条関係)

様式第 10 号 (第 11 条関係)

様式第 11 号 (第 11 条関係)

様式第 12 号 (第 13 条関係)

X 記 載 例

様式第二



宅地造成に関する工事の許可申請書

宅地造成等規制法第8条第1項本文の規定による許可を申請します。					※手数料欄
〇〇年 〇月 〇日					
岡山市長 様					
申請者 氏名 岡山 一郎					
1 造成主住所氏名	岡山市北区大供一丁目1番1号 岡山 一郎 (TEL 803-1000)				
2 設計者住所氏名	岡山市北区内山下一丁目2番3号 岡山 二郎 (TEL 803-1451)				
3 工事施工者住所氏名	岡山市北区丸の内二丁目3番4号 岡山建設株式会社 代表取締役 岡山 三郎 (TEL 803-1452)				
4 宅地の所在及び地番	岡山市北区大供一丁目1番1号				
5 宅地の面積	すべて少数第3位を切り捨ててください。 999.98 平方メートル				
6 工 事 の 概 要	イ 切土又は盛土をする土地の面積	888.88 平方メートル			
	ロ 切土又は盛土の土量	切土	12.23 立方メートル	盛土	34.45 立方メートル
	ハ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
		L1	鉄筋コンクリート造	5.0~6.2 m	12.3 m
		K1	ブロック積み	2.0~3.0 m	24.5 m
	平面図と対照できる番号をつけてください。				
	ニ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
		U	U型側溝	300×210 mm	18.0 m
		M	雨水樹	450×450×500 mm	1 個
	指定書式は"cm"となっていますが、"mm"に変更して結構です。				
ホ 崖面の保護の方法	切土法面勾配 1:1.5 法面高さ 3m 種子吹付 盛土法面勾配 1:1.8 法面高さ 5m 張芝				
ヘ 工事中の危険防止のための措置	工事中の流出土砂及び交通安全について万全を期し、被害なき様にする。				
ト その他の措置	隣接地、下流地域に被害なき様、万全の措置をする。				
チ 工事着手完了予定年月日	許 可 日 ~ 90日				
リ 工程の概要	別添工事工程表のとおり				
7 その他必要な事項	イ 造成目的	住宅用地の造成	都市計画区域	(市街化区域)市街化調整区域	
	ロ その他	第1種住居地域			
※整理番号		岡 第 号			
※受付番号	※受付欄	※許可に当たって付した条件		※許可番号欄	
	平成 年 月 日			平成 年 月 日	
	第 号			第 号	